

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	139,099 (75,901)	177,585 (91,181)	311,311
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,786	3,532	12,636
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,027 (841)	1,511 (1,013)	7,531
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	287	119	4,841
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	18,566	52,456	55,202
総資産額 (百万円)	160,229	226,060	185,372
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	19.87 (8.25)	12.03 (8.06)	69.89
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	19.76	12.01	69.57
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.6	23.2	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,278	9,114	8,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,080	3,695	30,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,429	3,370	32,442
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,368	31,197	29,451

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注4) 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第22期第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表及び第22期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(注5) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて2018年12月期、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の「基本的1株当たり四半期(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(海外技術系事業)

2019年5月に連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDが新たに全株式を取得したRUNDLE & CO. LIMITEDを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は226,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,688百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始による使用権資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が169,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,244百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始によるリース負債の増加等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が56,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,556百万円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払い及び為替の影響等を反映したものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、鉱工業生産指数が上下に大きく動き、主要顧客である大手メーカーにおいても一部で減産が生じました。生産指数にとどまらず、在庫指数が15年基準で最高値を記録するなど、製造業をとりまく景況感の悪化や後退局面入りへの懸念が強まっております。これにより、派遣ニーズがやや鈍化しつつありますが、メーカーにおいて自社雇用する期間工活用から派遣活用へのシフトは継続しております。また、高い有効求人倍率が示す人手不足、さらには労働契約法や労働者派遣法の改正も追い風となっており、ITや建設業、サービス業において、当業界の活用ニーズはまだまだ旺盛であります。さらに、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも活発であります。開発工程では、これまでは届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者において、労働者派遣法の改正により許可制に統一されたことを機に、会社売却や事業売却等の淘汰が進んでおり、この売却等の動きはIT系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム（メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用期間が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム）が顧客に高く評価されて進展し、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に業容を拡大しました。なお、当社グループは、業績の平準化を目的に、半導体など生産変動が著しい分野への過度の集中を避けた幅広い業種分散に努めており、特定分野の減産や工場の稼働停止等による業績への影響は限定的であります。また、外国人技能実習生の管理受託分野においては、4月に入国管理局が出入国在留管理庁に格上げされ、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生じました。しかし、送出国で大規模に事業展開する強みを活かした適切な管理実績が顧客に高く評価され、国内で突出した首位の事業者として導入ニーズを捉えた結果、6月末の管理人数は13,000名を超えるまでに成長しました。管理業務受託事業の中核グループ会社が「特定技能」の登録支援機関に登録されるなど、来たる在留資格の拡大に備え体制を強化しております。技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸ばさせました。加えて、新卒者の採用も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で2,100名を超える新卒者が入社し、2020年の連結で2,600名を超える新卒採用計画も順調であります。さらに、労働者派遣法改正に伴って事業を撤退する事業者の取り込みも順調に進捗し、業界再編をリードしております。このほか、マクロな環境変化等の影響を受ける製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業等も順調に拡大するなど、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦が新たな冷戦の様相を呈して激化し、さらには米中対立の長期化懸念など緊張感が高まっており、欧州も景気減速への警戒感がにじむなか、英国のEU離脱問題（ブレグジット）も混迷を極めております。さらに米国では長短金利が逆転する逆イールドも一時発生するなど、世界経済は一層先行き不透明な状況に陥っております。しかし、各国では相応の経済成長が持続しており、日本と同様に人手不足に悩む欧州の先進国をはじめとして、当業界を活用するニーズは旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、これまでのアジア地域における日系メーカーとの取引拡充とともに、欧州や南米における大手多国籍企業との取引も拡大し、さらにはグループ会社間で相互に顧客を紹介し合う真のM&Aシナジーといえる営業連携が進捗しています。また、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗しており、各国の同業他社が人材採用をボトルネックとして事業が伸び悩むなか、当社グループは大きく業容を拡大しております。加えて、豪州や欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業も、順調に事業拡大しております。

これらの取組によって、第2四半期連結累計期間として10期連続で売上収益の過去最高を更新し、営業利益も過去最高を大きく塗り替えました。

なお、M & Aを推進する当社グループは、売主が経営参画するなかでのスムーズな引継ぎを目的に、当初は100%未満の株式を取得し、残株式については将来的に株主が当社グループに売却する権利（以下、プットオプション）を付す場合があります。この場合、将来の事業計画をもとにプットオプションの公正価値を評価し、これを負債計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該負債の再評価において、対象となるグループ会社の業績が想定より順調に推移したこと等により公正価値が高まり、前連結会計年度末との差額を一過性の金融費用として第1四半期連結会計期間に909百万円、当第2四半期連結会計期間に184百万円計上しました。なお、この費用は連結上での処理となるため、税金計算には加味されず、四半期利益等に大きく影響を及ぼしました。また、2018年12月期第2四半期連結会計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期第2四半期連結累計期間以降の連結財務諸表を遡及修正しております。これによる当第2四半期連結累計期間における影響額は290百万円であります。

営業利益以下における為替の影響につきましては、第1四半期連結会計期間では金融収益に225百万円の為替差益を計上しましたが、当第2四半期連結会計期間では一転して金融費用に328百万円の為替差損を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は177,585百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は5,703百万円（前年同期比18.6%増）、税引前四半期利益は3,532百万円（前年同期比6.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,511百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、4月には約1,600名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上昇しましたが、6月末までにはほぼ配属を完了しており、下期には大きく利益貢献していきます。また、2020年には当連結会計年度比約400名増の2,000名を超える新卒採用を目指して多くの先行費用が発生したほか、いわゆる就職協定の廃止に伴い、2021年の新卒採用関連費用も発生しております。これら来期以降の業績に寄与する先行費用を吸収して増益となりました。

以上の結果、売上収益は42,834百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は2,397百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキーム戦略の進捗により、製造派遣・請負は順調に業容を拡大しました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生の活用ニーズが高まっております。4月に法務省の内局であった入国管理局が外局である出入国在留管理庁に組織改編され、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生じました。しかし、実習生の送出国で大きく事業展開している当社グループの強みを活かした外国人の適切な管理が高く評価され、国内で突出した首位の事業者として6月末の管理人数は13,000名を超えるまでに伸長しました。管理業務受託事業の中核である株式会社ORJが登録支援機関に登録されるなど、来たる在留資格の拡大に備えた体制強化も推進しております。製造派遣と比べて利益率が高い管理業務受託の拡大に伴い、500名を超える新卒者のインシヤルコストや2020年・2021年の新卒採用関連費用を吸収して増益となりました。

また、期間工の有料職業紹介におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は35,503百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は3,019百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

（国内サービス系アウトソーシング事業）

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。福利厚生施設向け人材派遣のみならず、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務が順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（工事履行保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張して利益率の高い大口受注へと繋げた結果、一層の利益率向上を伴って大幅増益となりました。

以上の結果、売上収益は10,157百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,043百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、豪州や英国といった先進国での安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。また、豪州では、エンジニアのトレーニングを行うKENスクールモデルを始動させ、差別化を図る取組を行っております。

以上の結果、売上収益は21,925百万円(前年同期比35.6%増)、営業利益は1,201百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、中国の景気減速の影響やブレグジットをはじめとしたEUの混乱の影響が一部では見受けられますが、それでも各国の景気動向は日本と比べるとおおむね高水準であり、当業界の活用ニーズも高く活況であります。これに対して、アジアの日系メーカーとその他地域で取引する欧米系メーカーへの顧客紹介等のクロス営業も強化しており、さらには、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗しました。また、景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連も豪州及び欧州にて拡大しており、売上規模では最大の事業セグメントになりました。

以上の結果、売上収益は66,848百万円(前年同期比28.3%増)、営業利益は1,357百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等はおおむね堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は318百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は46百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加し、31,197百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は9,114百万円となりました。これは、税引前四半期利益3,532百万円、減価償却費及び償却費5,652百万円、営業債務及びその他の債務の増加5,078百万円及び法人所得税等の支払2,876百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3,695百万円となりました。これは、その他の金融資産の取得に伴う支出2,507百万円、その他の金融資産の満期償還による収入5,068百万円及び事業の取得に伴う支出4,657百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3,370百万円となりました。これは、短期借入金の増加9,623百万円、長期借入金の返済による支出4,187百万円、リース負債の返済による支出3,584百万円及び配当金の支払額2,636百万円、非支配株主との取引による支出1,926百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,584,700	125,670,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注1)
計	125,584,700	125,670,700		

(注1) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	-	125,584,700	-	25,133	-	25,243

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
土井春彦	静岡市葵区	15,738,500	12.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,604,300	8.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,158,700	4.90
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7- 1)	5,932,400	4.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	4,690,500	3.73
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	3,689,504	2.94
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,600,300	2.87
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7- 1)	2,255,100	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,971,500	1.57
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,688,300	1.34
計	-	56,329,104	44.85

(注1) 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	6,673,600	6.54

(注2) 2019年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが2018年12月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー (Matthews International Capital Management, LLC)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)	9,542,900	7.61

(注3) 2019年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マフューズ・インターナショナル・ファンズが2018年12月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ (Matthews International Funds)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)	8,302,500	6.62

(注4) 2019年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2019年1月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,703,200	2.95
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,543,200	2.03
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	737,650	0.59
合計		6,984,050	5.56

(注5) 2019年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2019年6月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	7,372,800	5.87
ベイリー・ギフォード・オーバースーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,292,800	1.83
合計		9,665,600	7.70

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,575,200	1,255,752	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	125,584,700		
総株主の議決権		1,255,752	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,451	31,197
営業債権及びその他の債権		50,165	52,685
棚卸資産		1,509	1,688
その他の金融資産	4	4,508	9,870
その他の流動資産		8,003	8,366
流動資産合計		93,636	103,806
非流動資産			
有形固定資産		10,249	8,749
使用権資産	4	-	19,537
のれん		54,059	58,141
無形資産		17,949	16,836
その他の金融資産	4	5,518	14,238
その他の非流動資産		760	819
繰延税金資産		3,201	3,934
非流動資産合計		91,736	122,254
資産合計		185,372	226,060

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		32,038	37,603
社債及び借入金	7	14,822	24,944
リース負債	4	-	15,144
その他の金融負債		4,271	2,225
未払法人所得税等		4,635	5,643
その他の流動負債		11,480	10,773
流動負債合計		67,246	96,332
非流動負債			
社債及び借入金	7	39,265	34,915
リース負債	4	-	20,237
その他の金融負債		11,125	10,622
退職給付に係る負債		1,914	1,964
引当金		881	1,036
その他の非流動負債		140	208
繰延税金負債		4,499	4,000
非流動負債合計		57,824	72,982
負債合計		125,070	169,314
資本			
資本金	8	25,123	25,133
資本剰余金	8	26,587	26,566
自己株式		0	0
その他の資本剰余金		14,178	14,413
その他の資本の構成要素		2,155	3,586
利益剰余金		19,825	18,756
親会社の所有者に帰属する持分合計		55,202	52,456
非支配持分		5,100	4,290
資本合計		60,302	56,746
負債及び資本合計		185,372	226,060

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	10	139,099	177,585
売上原価		112,618	144,732
売上総利益		26,481	32,853
販売費及び一般管理費		21,615	29,063
その他の営業収益		219	2,089
その他の営業費用		278	176
営業利益		4,807	5,703
金融収益	11	69	52
金融費用	11	1,090	2,223
税引前四半期利益		3,786	3,532
法人所得税費用		1,396	1,550
四半期利益		2,390	1,982
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,027	1,511
非支配持分		363	471
四半期利益		2,390	1,982
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	19.87	12.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		19.76	12.01

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益		75,901	91,181
売上原価		61,670	74,393
売上総利益		14,231	16,788
販売費及び一般管理費		11,693	14,702
その他の営業収益		366	1,120
その他の営業費用		147	46
営業利益		2,757	3,160
金融収益		19	38
金融費用		925	1,069
税引前四半期利益		1,851	2,129
法人所得税費用		772	827
四半期利益		1,079	1,302
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		841	1,013
非支配持分		238	289
四半期利益		1,079	1,302
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		8.25	8.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		8.20	8.05

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期利益		2,390	1,982
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		84	40
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	13	35	49
純損益に振り替えられることのない項目合計		119	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,070	1,515
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	13	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,070	1,515
税引後その他の包括利益		1,951	1,524
四半期包括利益		439	458
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		287	119
非支配持分		152	339
四半期包括利益		439	458

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	1,079	1,302
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	29	25
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	33	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	62	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	809	1,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	809	1,854
税引後その他の包括利益	747	1,825
四半期包括利益	332	523
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	230	731
非支配持分	102	208
四半期包括利益	332	523

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日時点の 残高	7,131	8,843	0	5,814	458	283	-
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	0	283	0
2018年1月1日時点の 修正後残高	7,131	8,843	0	5,814	458	-	0
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,859	-	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	1,859	-	0
新株の発行	8	8	-	4	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	41	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	2	-	-	1	-	-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	8	6	-	37	1	-	-
企業結合等による変 動	-	-	-	4,765	-	-	-
子会社に対する所有持 分の変動額合計	-	-	-	4,765	-	-	-
所有者との取引額合計	8	6	-	4,728	1	-	-
2018年6月30日時点の 残高	7,139	8,849	0	10,542	1,400	-	0
2019年1月1日時点の 残高	25,123	26,587	0	14,178	2,360	-	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,383	-	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	1,383	-	0
新株の発行	8	10	-	4	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	57	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	31	-	-	1	-	-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	10	21	-	53	1	-	-
企業結合等による変 動	-	-	-	288	-	-	-
子会社に対する所有持 分の変動額合計	-	-	-	288	-	-	-
所有者との取引額合計	10	21	-	235	1	-	-
2019年6月30日時点の 残高	25,133	26,566	0	14,413	3,742	-	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日時点の 残高	-	-	741	14,057	24,958	1,799	26,757
会計方針の変更の影響	-	283	0	28	28	6	34
2018年1月1日時点の 修正後残高	-	283	741	14,029	24,930	1,793	26,723
四半期利益	-	-	-	2,027	2,027	363	2,390
その他の包括利益	84	35	1,740	-	1,740	211	1,951
四半期包括利益合計	84	35	1,740	2,027	287	152	439
新株の発行	-	-	-	-	12	-	12
配当金	9	-	-	1,937	1,937	277	2,214
株式報酬取引	-	-	-	-	41	-	41
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	84	-	84	84	-	-	-
その他の増減	-	-	1	1	2	-	2
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	84	-	83	1,854	1,886	277	2,163
企業結合等による変 動	-	-	-	-	4,765	3,487	1,278
子会社に対する所有持 分の変動額合計	-	-	-	-	4,765	3,487	1,278
所有者との取引額合計	84	-	83	1,854	6,651	3,210	3,441
2018年6月30日時点の 残高	-	318	1,082	14,202	18,566	5,155	23,721
2019年1月1日時点の 残高	-	204	2,155	19,825	55,202	5,100	60,302
四半期利益	-	-	-	1,511	1,511	471	1,982
その他の包括利益	40	49	1,392	-	1,392	132	1,524
四半期包括利益合計	40	49	1,392	1,511	119	339	458
新株の発行	8	-	-	-	16	-	16
配当金	9	-	-	2,636	2,636	573	3,209
株式報酬取引	-	-	-	-	57	-	57
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	40	-	40	40	-	-	-
その他の増減	-	-	1	-	30	-	30
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	40	-	39	2,596	2,593	573	3,166
企業結合等による変 動	-	-	-	16	272	576	848
子会社に対する所有持 分の変動額合計	-	-	-	16	272	576	848
所有者との取引額合計	40	-	39	2,580	2,865	1,149	4,014
2019年6月30日時点の 残高	-	155	3,586	18,756	52,456	4,290	56,746

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,786	3,532
減価償却費及び償却費		1,530	5,652
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		10	63
金融収益		69	52
金融費用		1,090	2,223
棚卸資産の増減額(は増加)		225	185
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,649	2,616
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		4,247	5,078
未払消費税等の増減額(は減少)		549	454
その他		431	643
小計		6,838	12,598
利息及び配当金の受取額		31	53
利息の支払額		458	724
法人所得税等の支払額		4,135	2,876
法人所得税等の還付額		2	63
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,278	9,114
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		534	1,369
定期預金の払戻による収入		517	1,774
その他の金融資産の取得に伴う支出		3,889	2,507
その他の金融資産の満期償還による収入		-	5,068
事業の取得に伴う支出	6	11,280	4,657
事業の取得に伴う収入		-	205
敷金及び保証金の差入による支出		272	377
敷金及び保証金の回収による収入		79	173
その他		1,701	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,080	3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		7,895	9,623
長期借入れによる収入	7	8,815	-
長期借入金の返済による支出		3,975	4,187
社債の発行による収入	7	6,116	-
リース負債の返済による支出	4	-	3,584
株式の発行による収入		17	58
配当金の支払額	9	1,937	2,636
非支配株主との取引		-	1,926
非支配株主への配当金の支払額		277	573
その他		225	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,429	3,370
現金及び現金同等物に係る換算差額		367	303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,260	1,746
現金及び現金同等物の期首残高		19,108	29,451
現金及び現金同等物の四半期末残高		20,368	31,197

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。2019年6月30日に終了する6か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2018年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役会長兼社長 土井春彦及び取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木一彦によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

該当事項はありません。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの認識、測定、表示及び開示に関する基準の改訂
IFRIC第23号 法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、2.4%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	1,240
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	1,196
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	2,869
解約可能オペレーティング・リース契約	30,468
その他	541
2019年1月1日現在のリース負債	33,992

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は19,331百万円、リース債権は15,057百万円であります。リース債権は、流動資産及び非流動資産の「その他の金融資産」に含まれております。要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用によりリース負債の測定に含めなかった短期リース料、少額資産のリース料及び変動リース料を除き、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。当該適用開始日に認識したリース負債は非資金取引として認識をしております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用)

当社グループは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- 「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- 「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。
- 「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。
- 「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
- 「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。
- 「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	32,547	28,785	9,249	16,165	52,102	138,848	251	139,099	-	139,099
セグメント間収益	551	734	124	78	397	1,884	200	2,084	2,084	-
合計	33,098	29,519	9,373	16,243	52,499	140,732	451	141,183	2,084	139,099
売上原価及びその他の 収益、費用	30,813	26,781	8,716	15,579	51,202	133,091	390	133,481	811	134,292
セグメント利益 (営業利益)	2,285	2,738	657	664	1,297	7,641	61	7,702	2,895	4,807
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,090
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,786

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 2,895百万円は、企業結合に係る取得関連費用 508百万円、全社費用 2,361百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	42,834	35,503	10,157	21,925	66,848	177,267	318	177,585	-	177,585
セグメント間収益	893	596	32	58	721	2,300	413	2,713	2,713	-
合計	43,727	36,099	10,189	21,983	67,569	179,567	731	180,298	2,713	177,585
売上原価及びその他の 収益、費用	41,330	33,080	9,146	20,782	66,212	170,550	685	171,235	647	171,882
セグメント利益 (営業利益)	2,397	3,019	1,043	1,201	1,357	9,017	46	9,063	3,360	5,703
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,223
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,532

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 3,360百万円は、企業結合に係る取得関連費用 250百万円、全社費用 2,928百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 グローカル株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
 被取得企業の名称 グローカル株式会社
 事業の内容 人材派遣業、業務請負業、設計及び開発受託・採用コンサルティング事業
 所在地 神奈川県横浜市
- () 企業結合を行った主な理由
 同社のインフラを活用することにより、技術系アウトソーシング事業の拡大を図るため。
- () 企業結合日
 2018年1月4日
- () 企業結合の法的形式
 株式取得
- () 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 90.0%
 取得後の議決権比率 90.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とする株式取得により、グローバル株式会社の議決権の90.0%を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	1,152
合計	1,152

当企業結合に係る取得関連費用70百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん 856百万円
- のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のグローバル株式会社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	445
非流動資産	79
顧客関連資産	207
資産合計	731
流動負債	339
非流動負債（注3）	63
負債合計	402
非支配持分（注4）	33
親会社持分	296

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が207百万円増加するとともに、繰延税金負債が63百万円増加しました。

(注2) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権235百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債63百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	236
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	1
営業債権の公正価値	235

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,070百万円及び四半期利益66百万円が含まれております。

2 OTTO GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	OTTO Holding B.V.
事業の内容	持株会社
所在地	Keizersveld 51, 5803 AP, Venray, the Netherlands
被取得企業の子会社の名称	OTTO Work Force B.V.
事業の内容	人材サービス事業
所在地	Keizersveld 51, 5803 AP, Venray, the Netherlands

上記の他、被取得企業の子会社として37社があります。

() 企業結合を行った主な理由

欧州における人材ネットワークを確立し、国家間での人材流動化を図ることで、欧州のみならず、グローバル規模での業容拡大を加速するため。

() 企業結合日

2018年5月2日

() 企業結合の法的形式

株式取得

- () 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 56.0%
取得後の議決権比率 56.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.が、現金を対価とする株式取得により、OTTO Holding B.V.の議決権の56.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOSI Netherlands Holdings B.V.が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	8,795
合計	8,795

当企業結合に係る取得関連費用207百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	5,198百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のOTTO GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注2)	9,782
非流動資産	1,462
顧客関連資産等	6,234
資産合計	17,478
流動負債	8,977
非流動負債(注3)	2,077
負債合計	11,054
非支配持分(注4)	2,827
親会社持分	3,597

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が6,234百万円、繰延税金負債が1,559百万円、非支配持分が2,057百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権8,683百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債1,591百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	8,795
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	112
営業債権の公正価値	8,683

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益7,758百万円及び四半期利益204百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2018年1月1日に完了したと仮定した場合、前第2四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ19,990百万円（非四半期レビュー情報）、404百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1 RUNDLE & CO. LIMITEDの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	RUNDLE & CO. LIMITED
事業の内容	英国内の地方自治体向け 地方税・道路利用税等の回収・執行
所在地	53 Northampton Road, Market Harborough, Leicestershire, LE16 9HB
- () 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。
- () 企業結合日

2019年5月1日
- () 企業結合の法的形式

株式取得
- () 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDが、現金及び未払金を対価とする株式取得により、RUNDLE & CO. LIMITEDの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はJ.B.W. GROUP LIMITEDが取得企業に該当し、RUNDLE & CO. LIMITEDは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	3,043
未払金（注）	145
合計	3,188

(注) 未払金は条件付対価であります。条件付対価は、株式取得後からの12か月間での債権数の確定数に応じて最大1,000千GBPの支払契約となっております。条件付対価は、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用32百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理していません。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん金額 3,042百万円
- のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のRUNDLE & CO. LIMITEDの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注)	367
非流動資産	72
資産合計	439
流動負債	275
非流動負債	18
負債合計	293
親会社持分	146

(注) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物278百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	41
営業債権の公正価値	41

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益188百万円及び四半期利益34百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2019年1月1日に完了したと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間におけるRUNDLE & CO. LIMITEDの売上収益及び四半期利益は、それぞれ668百万円(非四半期レビュー情報)、183百万円(非四半期レビュー情報)であったと算定されます。

7. 社債及び借入金

(1) 社債の発行

当社は、前第2四半期連結累計期間において以下のとおり第1回無担保社債を発行しております。

社債の名称
株式会社アウトソーシング第1回無担保社債（適格機関投資家限定）
発行年月日
2018年3月29日
発行総額
6,200百万円
発行価額
額面100円につき金100円
利率
年0.75%
償還期限
2021年3月29日
償還方法
期限一括
資金使途
運転資金

なお、当第2四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

(2) 借入金

当社は、前第2四半期連結累計期間において当社グループにおける財務体質の強化及び安定を図ることを目的として、2018年6月26日付で国内金融機関11社との間でシンジケートローン契約を締結し、2018年6月29日付で以下のとおり実行いたしました。

組成総額
8,800百万円（33,210千EUR及び4,400百万円）
契約締結日
2018年6月26日
借入実行日
2018年6月29日
借入期間
5年
アレンジャー兼エージェント
株式会社三井住友銀行
参加金融機関
株式会社三井住友銀行ほか、計11金融機関
主な借入人の義務

本契約には以下の財務制限条項が付されております。

- () 各事業年度末における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額を、2017年12月期末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- () 各事業年度末における連結財政状態計算書の純資産比率（資本合計/総資産）を、20%以上に維持すること。
- () 各事業年度末における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- () 各事業年度末における連結財政状態計算書に記載される有利子負債の合計金額から現預金及び現金同等物の金額を差し引いた金額を、連結損益計算書における営業利益、金融収益（但し、スワップ評価益及び投資有価証券売却益を除く。）及び連結キャッシュフロー計算書における減価償却費及び償却費の合計金額で除した割合が4.0倍を超えないこと。なお、「有利子負債」とは、流動負債に記載される社債及び借入金並びに非流動負債に記載される社債及び借入金をいう。

なお、当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2018年12月31日残高	160,000,000	125,530,700	25,123	26,587
期中増減(注2、3)	-	54,000	10	21
2019年6月30日残高	160,000,000	125,584,700	25,133	26,566

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、第14回新株予約権の行使により、発行済株式総数が39,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6百万円増加しております。

(注3) 当社は、第15回新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4百万円増加しております。

9. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年3月28日 定時株主総会	1,937	19.00	2017年12月31日	2018年3月29日

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年3月27日 定時株主総会	2,636	21.00	2018年12月31日	2019年3月28日

10. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	6,560	9,209	-	99	10,313	-	26,181
	輸送用機器関係	8,356	11,474	-	304	7,743	-	27,877
	化学・薬品関係	1,309	2,525	-	228	2,322	-	6,384
	IT関係	9,622	-	-	1,695	1,722	-	13,039
	金属・建材関係	-	1,937	-	124	729	-	2,790
	建設・プラント関係	4,327	-	-	93	784	-	5,204
	食品関係	-	838	-	28	1,959	-	2,825
	小売関係	-	-	768	517	6,679	-	7,964
	公共関係	-	-	7,177	9,229	11,793	-	28,199
	金融関係	-	-	-	2,738	1,154	-	3,892
	その他	2,373	2,802	1,304	1,110	6,904	251	14,744
	売上収益合計	32,547	28,785	9,249	16,165	52,102	251	139,099
顧客との契約から生 じる収益 合計	32,547	28,785	9,249	16,165	52,102	251	139,099	

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	7,569	8,709	-	258	9,832	-	26,368
	輸送用機器関係	9,813	16,823	-	559	7,406	-	34,601
	化学・薬品関係	3,495	2,675	-	253	1,921	-	8,344
	IT関係	12,722	-	-	2,155	1,848	-	16,725
	金属・建材関係	-	2,425	-	105	607	-	3,137
	建設・プラント関係	6,397	-	-	211	1,055	-	7,663
	食品関係	-	1,192	-	72	2,441	-	3,705
	小売関係	-	-	479	551	14,127	-	15,157
	公共関係	-	-	8,273	11,854	15,823	-	35,950
	金融関係	-	-	-	4,270	894	-	5,164
	その他	2,838	3,679	1,405	1,637	10,894	318	20,771
	売上収益合計	42,834	35,503	10,157	21,925	66,848	318	177,585
顧客との契約から生 じる収益 合計	42,834	35,503	10,157	21,925	66,848	318	177,585	

11. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	25	36
為替差益	38	-
その他	6	16
合計	69	52

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	466	732
為替差損	-	103
デリバティブ資産評価損	132	130
評価損	404	1,156
その他	88	102
合計	1,090	2,223

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(第 2 四半期連結累計期間)

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,027	1,511
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	2,027	1,511

期中平均普通株式数

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
	株	株
期中平均普通株式数	101,995,353	125,566,972

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
	百万円	百万円
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	2,027	1,511
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	2,027	1,511

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
	株	株
期中平均普通株式数	101,995,353	125,566,972
新株予約権による普通株式増加数	562,144	207,476
希薄化後の期中平均普通株式数	102,557,497	125,774,448

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
	円	円
基本的 1 株当たり四半期利益	19.87	12.03
希薄化後 1 株当たり四半期利益	19.76	12.01

(注) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて当第 2 四半期連結累計期間の「基本的 1 株当たり四半期利益」及び「希薄化後 1 株当たり四半期利益」を算定しております。

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	841	1,013
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	841	1,013

期中平均普通株式数

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	101,999,548	125,584,210

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	841	1,013
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	841	1,013

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	101,999,548	125,584,210
新株予約権による普通株式増加数	550,505	185,076
希薄化後の期中平均普通株式数	102,550,053	125,769,286

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	8.25	8.06
希薄化後1株当たり四半期利益	8.20	8.05

(注) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて当第2四半期連結会計期間の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

13. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	244	242	398	394
敷金及び保証金	3,002	2,986	3,332	3,322
預け金	18	18	21	21
リース債権 (1年内回収予定含む)	-	-	16,343	16,343
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産				
債券	17	17	18	18
保険積立金	369	369	32	32
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
株式	980	980	909	909
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
特約付定期預金	2,507	2,507	-	-
その他	140	140	140	140
出資金	670	670	1,164	1,164
その他の金融資産	79	79	78	78
合計	8,026	8,008	22,435	22,421
負債：				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	41,409	41,342	37,063	37,048
社債 (1年内償還予定含む)	6,137	6,137	6,151	6,151
リース債務 (1年内返済予定含む)	2,869	2,712	-	-
長期未払金 (1年内支払含む)	21	21	19	19
その他	153	153	150	150
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	46	46	131	131
条件付対価 (1年内支払含む)	1,397	1,397	1,954	1,954
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	10,910	10,910	10,593	10,593
合計	62,942	62,718	56,061	56,046

公正価値の算定方法

a．株式、出資金、債券、保険積立金

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

b．通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c．貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d．長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e．リース債務

リース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f．長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

g．条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

h．非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

i．特約付定期預金

特約付定期預金の公正価値は、契約に基づく将来のキャッシュ・フロー、利率及び観察可能な市場データを用いて現在価値により算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	-	-	17	17
保険積立金（注）	-	-	369	369
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	130	-	850	980
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
特約付定期預金	-	2,507	-	2,507
その他	-	-	140	140
出資金	-	-	670	670
その他の金融資産	-	-	79	79

負債：

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

 デリバティブ金融負債

通貨金利スワップ	-	46	-	46
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,397	1,397
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	10,910	10,910

（注） 保険積立金の公正価値は、期末時点での解約返戻金に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	-	-	18	18
保険積立金(注)	-	-	32	32
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	121	-	788	909
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	-	140	140
出資金	-	-	1,164	1,164
その他の金融資産	-	-	78	78
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	131	-	131
条件付対価(1年内支払含む)	-	-	1,954	1,954
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	10,593	10,593
(注) 保険積立金の公正価値は、期末時点での解約返戻金に基づき算定しております。				

レベル3に分類された金融資産の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	691	2,125
企業結合による増加額	187	-
利得及び損失合計	66	58
その他の包括利益(注)	66	58
購入	776	496
売却	33	343
その他	-	0
四半期末残高	1,687	2,220

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	483	1,397
取得(注1、2)	446	615
公正価値の変動	32	103
為替換算差額	60	58
決済(注3)	-	103
四半期末残高	901	1,954

(注1) 前第2四半期連結累計期間における取得は、JIGSAW GROUP、COLLECT SERVICES GROUP及びKINETIC EMPLOYMENT LIMITEDの取得に伴う条件付対価です。

(注2) 当第2四半期連結累計期間における取得は、RUNDLE & CO. LIMITED、MARBLE GROUPの取得に伴う条件付対価であります。

(注3) 当第2四半期連結累計期間における決済は、COLLECT SERVICES GROUPに係る条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	4,563	10,910
取得(注1、2)	4,650	222
公正価値の変動	523	1,153
為替換算差額	411	297
決済(注3)	-	586
失効(注4)	-	809
四半期末残高	9,325	10,593

(注1) 前第2四半期連結累計期間における取得は、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注2) 当第2四半期連結累計期間における取得は、HELPNET GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注3) 当第2四半期連結累計期間における決済は、VERACITY GROUPに係る非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注4) 当第2四半期連結累計期間における失効は、GE GROUPに係る非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬淵 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。